

第1・2回農林水産部会（令和2年7月10日・8月6日）における各委員の主な発言より キーフレーズの整理

資料－2への反映	キーフレーズ	発言者	発言回	関連フレーズ等	資料－2 反映状況
1 人口減少時代における多様な担い手・労働力の確保	プロ農家の育成	江幡部会長	第1回	経営戦略を持って、自立した経営ができるプロ農家を育成すべきである。	1－1 2－1 3－2 6－2
		工藤裕紀部会長代理	第2回	大規模な経営体は、経営者だけでなく、従事者がいて初めて成り立つので、プロ農家をサポートする人をどう確保・育成していくかという視点に立った施策の展開が必要になるのではないかと。	1－1
	新設大規模法人の最初の壁	工藤浩一委員	第1回	新しく農業法人を立ち上げた時や大規模化した時に、まず組合員の人達との作業工程管理のズレが出て、そこから全てがずれて、うまくいかないということがある。個人経営からの感覚の切替が難しいということであろう。	1－1
	カッコいい農業の実践	工藤浩一委員	第1回	人口減少下で、どの分野でも厳しい取り合いがあり、現在、就農希望・新規就農者には手厚い支援がある中、入口にどう立ってもらうかが大事。スマート技術を導入するなど、いかに若い人達に興味を持ってもらうかが重要である。	1－4
	地元愛・職業愛	工藤浩一委員	第2回	移住就業者の確保・育成に関して、県民自らが地元愛を持って発信していくことが一番重要ではないかと。	1－4
		工藤浩一委員	第2回	「カッコいい農業」を実践しようとしている中で、年配の方も含めて真剣になって取り組んでいる姿を子ども達にも見せ、地元が良いところだと言ってもらえるように取り組んでいかなければならないと思う。	1－4
		工藤裕紀部会長代理	第2回	他から来る人に対して、地元の人が、ここは良いところ、すばらしいものがあるという感覚で迎え入れることが重要である。	1－4
		工藤裕紀部会長代理	第2回	漁業者の世界でも、親が子どもにやらせたくないという例が多く、それだけ辛い思いをしながら経営してきているのだと思う。「カッコいい」農林水産業を確立するためには、自分の職業に対する誇りや愛着など、職業愛を見つめ直す必要があるのではないかと。	1－4
	複合的な漁業経営	工藤裕紀委員	第1回	若手漁業者が少なく、早晚、大幅な世代交代が起こる。漁業への新規就業者を確保するには、半漁半X、他産業との複合等を考えると良い。	1－3 (5背景)
	スマート農業の展開	工藤浩一委員	第1回	スマート農業は、ポテンシャルが高いが、技術指導体制、機械が高額になること、スマート技術に合わせた基盤整備等に課題がある。また、新規就農者でも、機械さえ使いこなせれば、ベテラン並みの作業が期待できる。	1－3 2－4
	移住就業のきっかけづくり	田口委員	第1回	Aターンで、決め手が県内出身の奥さんだった事例がある。奥さんの心をいかにつかむか（豊かな自然や食、ワークライフバランス、職住近接、広い住居、義務教育高レベル）など秋田の良いイメージをいかにアピールするかが重要。	1－4
	イギリス人の持つ田園回帰の思想	江幡部会長	第1回	日本人も価値観として、成功した人は田園に住む、秋田に住んでいる人は幸せだというイメージができればよいなと思っている。	1－4
	ものづくりの楽しさを学ぶ教育	田口委員	第2回	小中学生の間に、木育として木に触れる機会を一層設けるべきである。木に触れてものを作る取組により、ものづくりの楽しさを学ぶことができれば、メーカーに就職してみようとする学生も増えるのではないかと。ものづくりの担い手を育てるためには、ものづくりが非常に大切なことだと教える学校教育が長期的な視点で重要である。	1－3
	事業継承	田口委員	第1回	贈与税・相続税の納税猶予又は免除される制度があり、これまで80%減免だったのが2023年の3月までに限り100%減免となっているが、この制度は有効なので、継続が必要。	1－1
移住就業者向けの研修	工藤裕紀委員	第1回	就業先を探す際に、何となく農林水産業を体験してみたいというニーズもあるのではないかと。そうしたニーズに対応し、大学のカリキュラムのように他の一次産業もつまみぐい可能な研修を設けてはどうか。	1－3	

資料－２への反映	キーワード	発言者	発言回	関連フレーズ等	資料－２ 反映状況
1 人口減少時代における多様な担い手・労働力の確保	多様な労働力の確保	工藤裕紀委員	第1回	テレワーク等のフリー時間の活用を図るといった観点で、素人でも大丈夫な仕事と専門的な仕事の対応を整理した上で、多様なライフスタイルに合った就業機会を提案できれば、若い人も来るのではないかと。	1－1
		工藤裕紀委員	第1回	現在、個人の繋がりで人手の貸し借りをしているような情報の組織的集約に繋がれば良いのではないかと。	1－2
		江幡部会長	第1回	福祉施設に、夏野菜の袋詰め作業等、毎年あるような一時的なスポット労働への対応をお願いしているが、これは、パートが集まらなかつたりする事態の解決策として自然に行き着いた結果。ただ、従来の補助金の仕組みに乗らず、支援策が薄い。	1－1 6－3
2 複合型生産構造への転換に向けた取組のパワーアップ	プロ農家の育成（再掲）	江幡部会長	第1回	経営戦略を持って、自立した経営ができるプロ農家を育成すべきである。	1－1 2－1 3－2 6－2
	スマート農業の展開（再掲）	工藤浩一委員	第1回	スマート農業は、ポテンシャルが高いが、技術指導体制、機械が高額になること、スマート技術に合わせた基盤整備等に課題がある。また、新規就農者でも、機械さえ使いこなせれば、ベテラン並みの作業が期待できる。	1－3 2－4
	新設大規模法人の最初の壁（再掲）	工藤浩一委員	第1回	大規模な経営体は、経営者だけでなく、従事者がいて初めて成り立つので、プロ農家をサポートする人をどう確保・育成していくかという視点に立った施策の展開が必要になるのではないかと。	1－1 2－1
	秋系821のブランド化	工藤浩一委員	第2回	秋系821の「作付推奨地域」設定に関して、あきたこまちのブランド価値が上がることもつながると思うので、推奨地域外の農家が「我々は関係ない」と感じるようなサポートが必要だと思ふ。	2－3
	ICTの活用	工藤浩一委員	第2回	スマート農業については、単なる機械の購入にならないよう、技術的な部分や経営の角度からの指導体制の確立が喫緊の課題である。	2－4
		工藤浩一委員	第2回	スマート農業に関して、基盤整備された場合は何十年もそのまま使われる一方で、機械はどんどん進歩している。機械メーカーと情報交換をしながら、新しい基盤整備の形を模索する必要があるのではないかと。	2－5
3 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化	プロ農家の育成（再掲）	江幡部会長	第1回	経営戦略を持って、自立した経営ができるプロ農家を育成すべきである。	1－1 2－1 3－2 6－2
	生産者の意欲向上	工藤浩一委員	第2回	昨年度、京浜中央市場で出荷量日本一を獲得したえだまめについて、生産者の所得向上につながる取組も推進しながら、日本一を維持できるよう頑張ってもらいたいと思ふ。	3－1
	県産野菜に対するニーズ	江幡部会長	第1回	夏場に収穫できる秋田県の野菜は、首都圏では、長野県などと同じ位置付け（高地野菜というイメージ）でニーズが高い。	3－1
	6次産業化の推進	工藤裕紀部会長代理	第2回	6次産業化について、一経営体が生産も加工も流通も販売もやるというよりも、異業種とのマッチングを工夫しながら推進すべきだと思ふ。	3－2
	販売チャネルの多様化、流通の複線化	江幡部会長	第1回	従来の流通経路だけでなく、秋田の野菜を直接東京のスーパーに売ることが、農家所得の向上に資するのではないかと。	3－2 3－3
		江幡部会長	第1回	今の若い人などが抱く、自分の作ったものを自分が売りたい気持ちに応援したいと思ふし、農産物の高付加価値化や販売チャネルの多様化に向けた支援が必要。	3－2
	マーケットインの視点	江幡部会長	第1回	県産えだまめについて、ブラインドテストで食べ比べても食味は良いとされ、定着してきているが、価格面でブランドが確立されていない。関西の少量嗜好に合わせた展開や、コールドチェーンにより品質の良いものを出荷する、今後増えるであろう冷凍品国産ニーズに対応する等の対応で、ブランド確立に向かって進むべきではないかと。	3－1

資料－２への反映	キーフレーズ	発言者	発言回	関連フレーズ等	資料－２ 反映状況
4 林業・木材産業の成長産業化	木材産業の成長産業化	田口委員	第1回	林業の方は成長に向かった軌道を見せているが、製材所は少し立ち後れている感があり、非住宅、都市景観の木質化、SDGs、ESG投資等新たな部分での取組等でアイデアを出し、成長産業化に取り組んでいくべき。	4-2
	生産性の向上	田口委員	第1回	個人的な意見だが、成長企業、ある程度の大型で地区の中小零細企業が参画し、県外資本の台頭への対応にもなる製材所が県北と県南にもできればよい。また、関連業界や国・県の関係部署の分室を物理的に1つの建物に集約し、情報高密度化、意思疎通やアイデア出しの加速化を図るとおもしろいかもしれない。	4-3
	情報集約化の推進	田口委員	第2回	県木材産業協同組合連合会等の団体が県内における木材の情報窓口の機能を持って、情報発信と木材利用のコンサルティングができれば、個別の企業では対応が難しい需要の取りこぼしをなくし、本県の木材総合加工産地としての強みを発揮できるのではないかと。	4-3
	ICTの活用	田口委員	第1回	通信インフラの整備や、木材クラウドを介した取引などにより、川上から川下までの情報共有をスピーディーにすることで、事業の加速化を図るべき。	4-1
		田口委員	第2回	木材クラウドを介した取引は、通信処理能力の向上が前提となるが、立木の段階で製材所や消費者とつながることで、特に広葉樹では、付加価値の高い製品の生産や関係人口の増加に発展し得るため、推進すべきだと思う。	4-1
5 つくり育てる漁業の推進と水産業の振興	複合的な経営（再掲）	工藤裕紀委員	第1回	若手漁業者が少なく、早晚、大幅な世代交代が起こる。漁業への新規就業者を確保するには、半漁半X、他産業との複合等を考えると良い。	1-3 (5背景)
	つくり育てる漁業	工藤裕紀委員	第1回	秋田県のつくり育てる漁業の対象魚種の水揚げが数千万円単位で減少している。現在、第八次栽培漁業基本計画を策定しているところだが、稚魚を生産している（公財）秋田県栽培漁業協会のあり方を含め、栽培漁業についてどういうやり方ができるか議論したいと思っている。	5-1
		工藤裕紀部会長代理	第2回	つくり育てる漁業の対象魚種について、マダイ、ヒラメ、アワビ等の水揚げが減少している原因の追求のほか、サケの水揚げ量増加に向けた取組が必要である。	5-1
	県内流通をどう増やすか	工藤裕紀委員	第1回	コロナ禍の影響で県外出荷が制限されているが、出荷量の多くが県外向けである中、いかにして県内流通を増やしていくか、漁協、水産関係の中央卸売市場、産地の仲買人等全体で対応していかなければならないので、県からも協力をお願いする。	5-2
6 魅力ある農山漁村地域の活性化と保全管理の推進	農福連携（多様な労働力の確保：再掲）	江幡部会長	第1回	福祉施設に、夏野菜の袋詰め作業等、毎年あるような一時的なスポット労働への対応をお願いしているが、これは、パートが集まらなかつたりする事態の解決策として自然に行き着いた結果。ただ、従来の補助金の仕組みに乗らず、支援策が薄い。	1-1 6-3
	プロ農家の育成（再掲）	江幡部会長	第1回	経営戦略を持って、自立した経営ができるプロ農家を育成すべきである。	1-1 2-1 3-2 6-2
	地域の持続	工藤浩一委員	第1回	地域の農業法人は、経営規模を拡大しないと、その地域を守っていけないところではあるが、地域を背負う緊張感を持つ必要がある。	1-1 6-2
		工藤裕紀部会長代理 (工藤浩一委員、田口委員の発言を総合)	第2回	持続可能な中山間営農モデルに関して、大規模農業法人への農地集積だけでなく、地域の人の雇用などを考えなければ、地域の過疎化につながる恐れもある。外部から人や仕事を呼び込むキャンプ場の運営など、農業以外の要素も含めたモデルを構築する必要がある。	6-1 6-2